



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日新製糖株式会社

コード番号 2117 URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樋口 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 森田 裕

TEL 03-3668-1293

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,066	6.4	854	14.8	879	0.4	559	△4.1
27年3月期第1四半期	12,276	△7.8	744	△14.6	875	△9.1	582	△2.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 553百万円 (△0.0%) 27年3月期第1四半期 553百万円 (△10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	75.95	—
27年3月期第1四半期	79.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	57,280	48,696	85.0
27年3月期	58,541	48,584	83.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 48,696百万円 27年3月期 48,584百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.7	1,400	10.0	1,400	△6.4	800	7.3	108.68
通期	50,000	0.5	3,000	5.5	3,100	△5.8	1,900	16.1	258.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 日新カップ株式会社  
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	7,557,961 株	27年3月期	7,557,961 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	197,191 株	27年3月期	197,169 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	7,360,786 株	27年3月期1Q	7,360,970 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、円安基調の持続や原油安等を背景に大企業を中心とする企業収益や株価の堅調な推移、雇用・所得環境の改善を反映し、緩やかに回復しました。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり12.00セントで始まり、5月中旬にはブラジル中南部での降雨によるサトウキビ圧搾遅れや歩留まり低下懸念等から、今期高値となる13.60セントをつけました。その後、タイ・インドでの砂糖生産量の上方修正等を背景とした世界的供給過剰感やブラジル通貨レアル安の進行等を材料に下落に転じ、6月後半には今期安値となる11.10セントをつけましたが、底値感から12.28セントまで値を戻し、当第1四半期を終了しました。また、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、前期末から変わらず上白糖1kg当たり185～186円で当第1四半期を終了しました。

このような状況のもと、砂糖その他食品事業につきましては、前期の消費税増税の影響が解消したことに加え、円安により価格改定が相次いだ加工食品の前倒し生産向け出荷があり、業務用、家庭用とも出荷量は前年同期を上回りました。その結果、売上高は12,193百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は721百万円（同13.1%増）となりました。

その他の事業につきましては、ドゥ・スポーツプラザを運営する健康産業事業は、会員数が伸びたほか、エステ等の付帯営業が好調に推移し、増収増益となりました。また、冷蔵倉庫事業におきましては、畜産品および氷の取扱いが前期に引き続き好調で、港湾運送事業におきましては輸入合板の取扱いが伸長しました。その結果、合計の売上高は872百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は133百万円（同24.8%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,066百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は854百万円（同14.8%増）となりました。しかし、営業外損益におきまして、台風被害による原料サトウキビの減少から新光糖業株式会社の業績が悪化したことなどを受け、持分法による投資損失を33百万円（前年同期は95百万円の持分法による投資利益）計上したこと、経常利益は879百万円（同0.4%増）となりました。持分法による投資損益の悪化により法人税等の負担率が増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は559百万円（同4.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は25,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,145百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が540百万円増加する一方、有価証券（譲渡性預金）が1,960百万円減少したことによるものです。固定資産は31,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少しました。これは主に有形固定資産が81百万円減少し、投資その他の資産が24百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は57,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,260百万円減少しました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,156百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が906百万円、引当金が178百万円減少したことによるものです。固定負債は3,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円減少しました。これは主に引当金が201百万円減少したことによるものです。

この結果、総負債は8,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,372百万円減少しました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は48,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益559百万円および剰余金の配当441百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は85.0%（前連結会計年度末比2.0ポイント増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績の進捗および第2四半期以降の業績見込みを踏まえた結果、平成27年4月30日の「平成27年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年4月1日に、当社を存続会社、当社の連結子会社であった日新カップ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間より日新カップ株式会社を連結の範囲から除いています。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,398	2,779
受取手形及び売掛金	3,963	4,503
有価証券	14,100	12,140
商品及び製品	3,562	3,654
仕掛品	471	398
原材料及び貯蔵品	1,432	1,368
その他	571	509
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	26,498	25,353
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,133	8,133
その他(純額)	4,861	4,779
有形固定資産合計	12,994	12,913
無形固定資産	198	189
投資その他の資産		
投資有価証券	16,558	16,511
退職給付に係る資産	730	754
その他	1,648	1,646
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	18,849	18,824
固定資産合計	32,042	31,927
資産合計	58,541	57,280

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,854	1,948
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	394	332
引当金	318	139
その他	2,031	2,021
流動負債合計	6,699	5,542
固定負債		
引当金	413	212
退職給付に係る負債	153	156
その他	2,690	2,673
固定負債合計	3,257	3,041
負債合計	9,956	8,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	26,237	26,354
自己株式	△294	△294
株主資本合計	44,963	45,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	1,016
繰延ヘッジ損益	9	3
土地再評価差額金	2,131	2,131
退職給付に係る調整累計額	477	464
その他の包括利益累計額合計	3,621	3,616
純資産合計	48,584	48,696
負債純資産合計	58,541	57,280

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	12,276	13,066
売上原価	9,909	10,476
売上総利益	2,367	2,589
販売費及び一般管理費	1,622	1,734
営業利益	744	854
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	35	59
持分法による投資利益	95	—
その他	5	2
営業外収益合計	139	65
営業外費用		
支払利息	4	4
持分法による投資損失	—	33
支払手数料	2	2
その他	2	1
営業外費用合計	8	41
経常利益	875	879
特別損失		
固定資産除却損	16	3
特別損失合計	16	3
税金等調整前四半期純利益	858	875
法人税等	276	316
四半期純利益	582	559
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	582	559



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	582	559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	14
繰延ヘッジ損益	△4	△5
退職給付に係る調整額	△3	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△28	△5
四半期包括利益	553	553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553	553
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。